

東日本大震災被災地における 遠野市の対応

香川大学 危機管理研究センター
井面仁志



- “平成23年度東日本大震災被災地における情報収集・伝達業務に関する研究”における現地ヒアリング調査
- 調査実施日：
平成24年3月5日～3月7日
- 調査対象：宮城県名取市，宮城県多賀城市，宮城県大崎市，**岩手県遠野市**



遠野市ヒアリングNo1

(1)被害概要

- 震度5強：市役所本庁舎が破損。S38築の中央館が全壊
- 民家では瓦落下，壁損壊。道路・公共施設が被害
- 津波被害無し
- 電気・電話（固定，有線）が停止
- 一部地域で断水発生
（通信手段，ライフラインが途絶）
- 電気の被害：3月11日停電（3月14日復旧），4月7日停電（4月8日復旧）
- 固定電話の被害：3月11日通信断（3月14日復旧），4月7日通信断（4月8日復旧）
- 水道の被害：3月11日給水停止（3月18日復旧），4月7日給水停止（4月8日復旧）



市役所本庁舎の写真
（遠野市沿岸被災地後方支援50日の記録より）



遠野市ヒアリングNo2

(2)災害対応

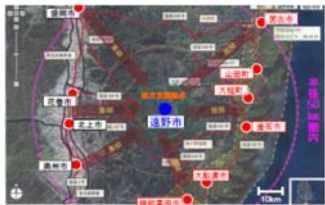
- 本庁舎倒壊の恐れのため，駐車場前に市災害対策本部を設置
- 遠野運動公園の開門**を指示（自衛隊などの受入体制を整備，臨時ヘリポートとして開放）
- 発災直後，当市の警察署，東北電力，自衛隊，郵便局を含めた第1回市災害対策本部会議を開催
- ショッピングセンターとぴあに**仮庁舎設置**（3月23日市議会臨時会で決定）
- 通信手段が無いなどのため**全職員集会**（当初：朝7時と夜8時，後に朝8時と夜6時に変更）を3月11日から4月5日までの26日間実施
- 深刻なガソリン不足**：3月16日から4月4日まで市職員はマイカー出勤規制（乗合出勤）



遠野市ヒアリングNo3

(3) 後方支援 ○発災以前

- ・ 「沿岸部の後方基地」の役割：盛岡市、宮古市、陸前高田市などから50キロ圏内に位置(防災ヘリコプターで約15分の移動距離)
- ・ 津波による沿岸部被害を想定：事前の後方支援の準備(4年前から)
- ・ 拠点施設の整備を県に要望し、自衛隊などとの共同防災訓練を実施
- ・ 市長は阪神淡路大震災へ支援活動で参加、岩手県消防防災課長時代に三陸沿岸の地域防災計画を作成：「沿岸に何かあれば遠野が助ける」という意識あり
- ・ 2007年度から沿岸自治体と共同で地震・津波災害を想定した「後方支援拠点施設整備構想」を推進(07年県総合防災訓練、08年東北方面隊震災対処訓練：みちのくALERT2008などでは運動公園・早瀬川敷地で自衛隊・警察・消防・医療機関・住民などと合同訓練を実施)



遠野市立地
(遠野市沿岸被災地後方支援50日の記録より)



訓練の様子
(遠野市沿岸被災地後方支援50日の記録より)



香川大学
Kagawa University

遠野市ヒアリングNo4

○発災以後

- ・ 11時間後、大槌高校に500名の避難者が生存。水・食料が皆無！とのSOSが届く(通信手段が途絶した中、大槌町男性が土阪峠を越えて遠野市に救助要請を届ける)
- ・ 毛布・非常食・水・灯油などの物資調達、車載後、市の消防職員が現地へ移動：後方支援活動を本格的に開始
- ・ 3月13日：「東日本大震災後方支援活動本部」を設置
(13日：釜石市、14日：大船渡市と陸前高田市、
16日：山田町へ支援活動を拡大)
- ・ 3月21日：「岩手県災害対策本部遠野支援基地」として位置づけ、連絡員2名を配置
- ・ 3月26日：「静岡県現地支援調整本部」を立上げ(川勝平太同県知事が遠野入り。先遣隊は既に3月20日より現地状況の把握を開始)
- ・ 3月28日：「沿岸被災地後方支援室」を立上げ、専従職員5名を配置



香川大学
Kagawa University

遠野市ヒアリングNo5

- ・ 被災地への救援物資の搬送：250回
- ・ おにぎり：14万個、燃料：3,500缶(18リットル)、衣類・寝具：12万5千枚、米：3,800袋(10Kg)、水・飲料：10万6千本(2リットル)、食料：11万箱
- ・ 当初は職員自ら、3月23日からは岩手県トラック協会・日本郵便の協力で、市民や全国の自治体、企業から寄せられた物資を運搬(炊き出し：延べ2,050名、物資仕分け：延べ1,300名がボランティア参加)
- ・ 4月4日：「まごころねっと」(ボランティアセンター)が設立(行政だけでの対応が困難なため)
- ・ 遠野市が後方支援拠点であることが広まり、遠隔自治体からの支援活動が拡大



香川大学
Kagawa University

遠野市ヒアリングNo7

○「医」「職」「住」による被災者の生活再建支援

- ・ 助産院ねっと・ゆりかご推進事業、地域ICT遠野型健康増進ネットワーク事業、市内医療機関の診断活動支援、他
- ・ 雇用環境づくり応援事業、緊急雇用基金事業、職業訓練受講生の送迎業務、他
- ・ 縁がつなぐ仮設住宅事業、希望の郷「絆」団地入居者支援、雇用促進住宅への入居受入れ
- ・ 災害ボランティアセンターへの支援、ボランティアコーディネータ育成事業、ボランティアバス運行事業、他
- ・ 企業復興支援事業、沿岸企業応援事業、「絆を縁に」ネットワーク推進事業
- ・ 三陸文化復興プロジェクト、復興支援イベント推進事業、地域づくり推進事業、他



香川大学
Kagawa University

遠野市ヒアリングNo8

(4)情報伝達関連

- ・ 通信インフラ途絶. 市内被害状況の把握に消防無線を有効活用(停電のため避難所にも住民が集まり, 職員を派遣したが, 通信が困難なため「自己完結で対応して欲しい」と職員へ指示)
- ・ 各種情報はペーパーで収集, 職員集会で確認
- ・ 情報を共有するため「掲示板」を活用
- ・ 遠野テレビによる情報提供(3月13日以降. 一時期手話による情報提供も)
- ・ 提供内容: 市内ライフラインの復旧状況. 沿岸市町村への支援状況
- ・ 遠野市住民からの安否確認: 60件



遠野市ヒアリングNo9

- ・ 沿岸市町村住民に対する安否確認が275件 → 安否確認相談窓口を設置
- ・ 釜石市と大槌町における避難所別の避難者名簿の閲覧会場を市民センターへ設置(1584人が閲覧)
- ・ 沿岸避難所へ託されたメッセージの受付
- ・ 停電のため, 県との連絡用サーバが稼働せず, Windows XPのみの対応のため, 他の機器(OS)では使用が困難
- ・ 子機からでは県のメインサーバとの通信が不可(セキュリティ上の問題)
- ・ 県より衛星携帯電話を貸与され有効活用
- ・ インターネットを活用した通信が有効



遠野市ヒアリングNo10

(5)まとめ・課題

- ・ 市内に大きな被害が無かった
- ・ 市民の方の協力と理解が必要
(他市民への財政支援, 支援施設を市民が利用できなくなる。)
- ・ 後方支援という状況を前提とした訓練の実施
- ・ 防災計画で災害対応の分担を決定
- ・ 制度の問題: (例示)山田町から遠野市へ大規模発電機を自衛隊で移送して欲しいと連絡あり. 自衛隊にこの旨を伝えたところ, 県レベルでの要請が必要との回答. ところが県との通信が巧く機能しないため, リアルタイムの対応が困難となった。
- ・ 意識の温度差: 沿岸地域, 遠野市, 盛岡(内陸)において意識の温度差があった。

